

第 1 回静岡県リカレント教育検討会議 委員発言要旨

令和 3 年 8 月 26 日

委員名	発言要旨
秋山委員 <small>(静岡県経営者協会)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡ではリカレント教育の認知度が低い。機運醸成の前に、周知広報が必要である。 ・ 検討に当たっては、リカレント教育の定義をしっかりとしたい。
石井委員 <small>(放送大学)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自律的にキャリアを考える人は、会社という枠にとらわれずに仕事をしていこうという意欲的で能力のある忙しい人であり、そのような人が大学で教育を受けるのは難しい。 ・ 大学は設置基準等で学問分野に沿った教員が配置されるため、教育・研究分野でない内容を大学教育の中核に入れるにはハードルが高い。
岩崎委員 <small>(静岡県立大学)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各所でリカレント教育的な講座が行われているので、講座に特色がないと人を引き付けることは難しい。 ・ 今後重要になるのは、学問分野の縦割りではなく、たとえば、経営と観光の融合のような“掛け算”の発想。講座をきっかけとした参加者同士のネットワークづくりも重要である。講座に参加した人のヨコの繋がりによって、新しい価値が生まれることがある。 ・ リカレント教育に参画する大学教員のインセンティブを高めるための創意工夫が必要である。
窪田委員 <small>(静岡県商工会連合会)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の大学は中部と西部に集中している。モデルプログラムでは、受講できる大学の距離やレベルなども明確にしてほしい。 ・ 経団連のアンケート調査は大企業が中心であるため、従業員数が 20 人以下の企業を扱う当会とは大きな格差がある。
塩尻委員 <small>(静岡大学)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネット上にも多くの無料講座がある。大学として特色を出せ、かつ自信を持って社会人に提供できるもの（数理データサイエンス等）を作る必要がある。 ・ 文理横断的に教育を展開することも大事だという流れの中では、大学院より学部レベルの方がなじみやすい。 ・ 大学の教員は現状でも多忙なので、インセンティブの付与が必要である。
田中委員 <small>(静岡県中小企業団体中央会)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ リカレント教育という言葉の定義、どこを目指すのかを明確にすることが必要。個人としてどういうスキルを磨きたいか、企業の戦略として必要な人材をどう教育していくかという切り口がある。 ・ 中小・小規模事業者は、デジタル化を推進するための社内人材がないことが大きな課題である。 ・ 企業や一定集団内の必要なニーズを満たすオーダーメイドのカリキュラムや相談窓口が必要である。きめ細かなものをやることによって、リカレント教育やリスキリングという言葉が浸透していくだろう。
中村委員 <small>(静岡県商工会議所連合会)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大企業と中小・小規模企業では認識自体も違う。人的資源や教育に向けられる資金力にも差があり、リカレント教育に捻出できるコストや教育観も変わってくる。

	<ul style="list-style-type: none"> リカレント教育は幅広く、モデルプログラムが目指す対象がわからない。どのような企業、従業員を対象とするか、ターゲットを明確にすることが必要。
<p>牧野委員 (静岡産業大学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 知識や技能の習得だけでなく、思考や判断の力をつけるリカレント教育も有用である。知識技能はオンライン又はオンデマンドで扱い、思考判断の部分を対面形式で行うなど、オンラインと対面を組み合わせたりリカレント教育もあり得る。 費用負担と時間も課題。自己研鑽として余暇時間で充てるか、業務の一環として受講できるようにするかは大きな問題である。業務とみなすには、質の保証が必要だろう。
<p>山本委員 (ふじのくに地域・大学エンゲージメント)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 終身雇用からジョブ型に変わっていく中、組織内での研修から、自らスキルアップするものになってくる。 組織管理や組織の中のモチベーションの上げ方、労務管理など、管理職に必要な知識を習得するものがあるとよい。 大学の教員にとっては学生の教育と研究が一番の柱。次に社会貢献と大学運営であるため、総じてリカレント教育は副次的なものという意識だと思われる。大学内でリカレント教育の位置付けを明確にし、担当教員をしっかりと評価してあげないと、一生懸命になりにくいところがあるのではないか。